

《 都の政策展開 》

■ 都の施策目標（目指すべき将来像）

都の施策目標

- ・誰もがスポーツを楽しむ、世界に誇れるスポーツ拠点「スポーツフィールド・東京」を実現
- ・スポーツの質にも目を向け、一人ひとりのウェルビーイング向上を実現

■ 施策の現状・課題

- 1 **スポーツに触れる機会の創出**
 - ・都民のスポーツへの関心を高めるため、スポーツを始める機会を創出・提供すると共に、スポーツ施設・イベント等について積極的かつ効果的に情報提供を実施することが必要
- 2 **多様な人々がスポーツを通じてつながる社会の実現**
 - ・障害者のスポーツ実施率向上のため、パラスポーツに気軽に取り組める機会の提供や競技団体等の基盤強化、社会全体でのパラスポーツへの理解促進等に取り組むことが必要
 - ・それぞれのレベル・ライフスタイル等に応じてスポーツを楽しむ機会の創出が必要
- 3 **様々な価値を創出するスポーツ環境の整備・運営**
 - ・都民へのスポーツの場の確保をはかるため、指定管理施設の効率的な整備・運営やデジタル技術の活用を通じて、スポーツ実施を支える環境の更なる充実に取り組むことが必要
 - ・地域や経済を活性化させるため、魅力あるスポーツイベントの開催等を通じて東京の魅力を発信することが必要

《 団体の役割・目標 》

■ 都の施策目標達成に向けた都と団体の役割分担

都	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興施策の立案 ・各団体への指導監督、連携推進等の総合調整
団体	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興施策の担い手 ・都施策を反映した組織運営や魅力的なソフト事業の実施 ・指定管理施設の管理・運営、施設の利用促進

■ 主な協働目標・事業目標

1 指定管理者関連事業における施設の利用促進

都民のウェルビーイング向上に向けて、東京都の重要なスポーツインフラである指定管理施設を活かし、スポーツ振興拠点として更なる活用を図りつつ、施設が持つポテンシャルを最大限発揮

主な事業目標

- 1 団体利用施設稼働率 令和9年度（2027年度）96.7%
- 2 スポーツの日記念事業参加者数 令和9年度（2027年度）延べ55,000人

2 都のスポーツ施策推進事業の実施

スポーツが日常に溶け込んでいる「スポーツフィールド・東京」の実現

主な事業目標

- 1 スポーツ東京案内事業（SPOPITA）閲覧件数
令和8年度（2026年度）月平均100,000アクセス
- 2 TOKYOウォーク開催における参加者数
令和8年度（2026年度）1大会当たり平均4,000人
- 3 都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大 令和7年度（2025年度）35校

《 目標達成に向けた取組の方向性 》

ミッション

少子高齢化の進展等に伴い、スポーツを取り巻く環境変化が進む中で、誰もがスポーツを楽しむ「スポーツフィールド・東京」を実現し、一人ひとりのウェルビーイングを高める。

- 多様なコンテンツの活用やデジタル技術のさらなる活用の視点も踏まえた事業を展開し、都民一人ひとりが自身のレベル・ライフスタイルに応じたスポーツをする機会を創出する。
- 都立スポーツ施設を有効活用した効率的な管理運営により、費用対効果の高いサービス提供を図るとともに、多様な主体と連携した施策を展開する。
- 東京2025デフリンピックに係る競技・会場運営などの運営実務を当該団体が担い、大会の成功に向けた準備を進めている。デフリンピックに向けた気運醸成を踏まえて、進捗管理や検証等により各種事業の内容の充実を図っていく。

評価シート

1 基本情報

団体名	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	所管局	スポーツ推進本部
団体の概要	団体の目的	都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与すること。	
	事業概要	指定管理受託事業、事業団自主運営事業、都のスポーツ施策推進事業、収益事業、2025年デフリンピック大会の準備・運営事業	

2 事業分野及び協働目標の設定と目標達成に向けた主な取組

事業分野①	指定管理者関連事業における施設の利用促進
協働目標	都民のウェルビーイング向上に向けて、東京都の重要なスポーツインフラである指定管理施設を活かし、スポーツ振興の拠点として更なる活用を図りつつ、施設が持つポテンシャルを最大限発揮 (関連する数値目標: 都民のスポーツ実施率を世界最高水準に 2030年70%、障害のある都民のスポーツ実施率を向上 2030年50%)
協働目標の設定理由・背景	多様な特性を持つ施設の指定管理者として、広く競技等での活用を図り、都民のスポーツ振興に寄与するため (関連する数値目標は、障害者スポーツ大会等の受け入れなどを行うことにより、実施率の向上に寄与しているため記載)

評価シート

目標達成に向けた主な取組	事業目標①		団体利用施設稼働率 令和9年度(2027年度) 96.7% 対象施設:東京体育館のメインアリーナ・サブアリーナ、駒沢オリンピック公園総合運動場の体育館(令和7年7月再開館)・屋内球技場・第一球技場・第二球技場・補助競技場、東京武道館の大武道場(東京アクアティクスセンターについては、団体利用のない場合は個人利用として貸し出しているため、除外している)							
	実績及び進捗状況	過年度の実績					7年度計画	目標	進捗状況(※)	進捗状況に関する分析
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度		
		64.9%	72.9%	92.4%	96.6%	96.3%	96.0%	96.7%	99.6%	目標達成に向けておおむね順調に推移
										多くの人々にスポーツ実施の機会を提供するに当たり、都立スポーツ施設は高い稼働率で運営していく必要がある。令和6年度は、コロナ禍前の団体利用の確保に努め、効率的な運用により、平均稼働率は96%を超え、令和6年度評価で上方修正した計画値(96.7%)にわずかに及ばなかったものの、スポーツ実施率の向上に貢献した。令和7年度は、再開館施設への利用分散や、東京2025世界陸上開催の影響による利用減が見込まれるため、高稼働率の維持に努め、計画値を96%とした。
		事業名		区分	取組概要等					
	取組①	都立スポーツ施設指定管理	【委託】	概要	東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館及び東京アクアティクスセンターについて、令和5年度から5年間、引き続き指定管理を受託これまでに培ったノウハウを活かし、安全の確保に努めるとともに、東京のスポーツ振興を支える中核的施設としてコンソーシアムを構成する団体等とともに充実したサービスの提供を図る。また、施設の管理運営の効率化により、運営コストの削減にも努めている。					
				実績・効果	新型コロナウイルス感染症の影響等により稼働率は低下していたが、各館がこれまで培ってきたノウハウを発揮しながら現指定管理期間中(令和5～9年度)に最盛期の水準にまで回復させてきた。					
				課題を踏まえた8年度の取組	高稼働率を維持するため、今後も競技団体やプロモーターに加え、他の都立スポーツ施設や地域・学校など多様な主体と連携し、それぞれの魅力向上や地域の活性化に資する事業の実施に向けて、調整や情報提供を行いながら、効率的な施設運営を図る。また、光熱水費や諸物価の高騰が続く中、きめ細かなエネルギーのコントロールや節電などに取組み、引続き運営コストの圧縮を図る。					
	取組②	都立スポーツ施設の提供	【委託】	概要	東京体育館においては、「イオンカップ2025世界新体操クラブ選手権」、「グランドスラム東京2025国際柔道大会」等の国際大会のほか、「全国高等学校バスケットボール選手権大会」、「全日本バレーボール高等学校選手権大会」及び「天皇杯・皇后杯全日本卓球選手権大会」等、東京のスポーツの拠点としてふさわしい競技大会や行事の運営サポートを実施(実施規模:令和4年度3館8施設、令和5年度3館7施設、令和6年度3館7施設)					
実績・効果				令和6年度は、前年度に引き続き最大限の観客数を目指し、競技団体やプロモーターなどと密に連携しながら、大会やイベントを曜日に関わらず積極的に誘致し、施設の利用促進を取り組んだ結果、96%台の高い稼働率を維持した。引き続き、各施設の利用率向上に努めるとともに、機能や魅力が向上し再開した施設の効率的な運用を図る。また、2025年度に開催されるデフリンピックをはじめ、円滑な運営に向けて積極的にサポートを行っている。						
課題を踏まえた8年度の取組				広告動画の制作など、都立スポーツ施設連携促進事業等と協働した「施設の認知度向上」により、新たな利用を喚起・促進している。加えて、利用者満足度調査の結果を分析し、効率的・効果的な運営に向けて検討を行っている。						
事業評価	事業名	都立スポーツ施設の戦略的活用		方向性	見直し・再構築		令和8年度予算(千円)	令和7年度予算(千円)	増▲減	令和6年度決算(千円)
	取組内容	認知度向上・利用促進に向けて、スポーツ無関心層への訴求方法の見直しを図るとともに、動画制作や都民参加型イベント等、新たな取組に必要な経費を計上し、事業を充実化					180,328	133,963	46,365	128,602
							予算増減理由	ロケーションサービス及び施設PRに係る経費等の増(46,365千円)		

評価シート

事業目標②		スポーツの日記念事業参加者数 令和9年度(2027年度)延べ 55,000人									
実績及び進捗状況	過年度の実績					7年度計画	目標	進捗状況(%)	進捗状況に関する分析		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2027年度				
	21,653人	35,589人	46,526人	30,143人	73,947人	55,000人	延べ 55,000人	134.4%	<p>目標達成に向けておおむね順調に推移</p> <p>2023年度は雨天の影響を受け、屋外実施のイベントを中心に来場者数が伸び悩んだが、2024年度は天候に恵まれ、各会場において実施した多様な体験プログラムによる集客の結果、目標を上回る来場者数となった。2025年度は天候条件に加え、実施エリアの制約等から、来場者の収容人数が減少するため、参加者数への影響が懸念されるが、雨天時の屋内エリアでのプログラム実施や関係団体等の調整による実施エリアの確保などを図る。</p>		
事業名		区分	取組概要等								
目標達成に向けた主な取組	取組①	スポーツの日記念事業 (施設の無料開放・スポーツ体験イベントの開催)	【委託】	概要	施設の無料開放や多様なスポーツ体験イベントの開催						
				実績・効果	スポーツ基本法に基づき「スポーツの日」に、多様なスポーツが体験できる魅力あるイベントを開催することにより、都民の間に広くスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲の高揚を図っている。						
				課題を踏まえた8年度の取組	スポーツへの更なる興味・関心のさらなる誘引策として、アーバンスポーツやeスポーツなど、多様な体験プログラムを取り入れる等、ニーズを捉えた体験プログラムを提供し、スポーツへの無関心層を含め、広く都民のスポーツ振興を図る。また、デフサッカー体験やブラインドスイミング体験等の各種体験プログラムを企画し、デフスポーツやパラスポーツの理解促進を図る。						
目標達成に向けた主な取組	取組②	スポーツの日記念事業 (広報・PR)	【委託】	概要	訴求力のある効果的な情報発信・PR						
				実績・効果	既存の広報に加え、ファミリー層向けの広報誌・サイトへの掲出など対象を明確にした情報発信やゲストの広報協力による幅広い層への訴求により、家族での来場をはじめ参加される方が多く、認知度の向上に繋がっている。						
				課題を踏まえた8年度の取組	対象や広報の媒体・エリアを明確にした広報を継続しつつ、スポーツ実施率の低い若年層等をターゲットとして、若年層に有効なSNSの活用やデジタル広告の活用に取り組む。						
目標達成に向けた主な取組	取組③	スポーツの日記念事業 (4施設連携事業)	【補助】	概要	4施設間(東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京アクアティクスセンター)の連携プログラムにより各会場イベント来場者数の相乗効果を図る。						
				実績・効果	2024年度は若年層に影響のあるゲストを起用した。各会場に配置し同時中継のプログラムを実施したほか、各会場イベントに参加していただくことで幅広い年齢やスポーツへの無関心層の誘引を図り、各会場の参加者数増に繋がっている。また、2025年度はデフリンピックが開催されることから、スポーツへの無関心層への訴求と併せて、手話への理解及びデフリンピックの認知度や興味・関心の喚起を図っている。						
				課題を踏まえた8年度の取組	集客が期待できるゲストの起用や話題性のあるプログラム等を企画し、各会場からの配信に加え、同時中継により相互の施設の賑わい・一体感の発信等を検討するほか、事業団公式マスコットキャラクター「SUSIE」のグリーティングキャラバン等共通プログラムを実施するなど「連携」を強化し、参加者数の増とともにスポーツへの興味・関心を喚起する。						
事業評価	事業名	—		方向性				令和8年度予算(千円)	令和7年度予算(千円)	増▲減	令和6年度決算(千円)
	取組内容							予算増減理由			

評価シート

事業分野②	都のスポーツ施策推進事業の実施											
協働目標	スポーツが日常に溶け込んでいる、「スポーツフィールド・東京」の実現 (関連する数値目標: 都民のスポーツ実施率を世界最高水準に 2030年70%、障害のある都民のスポーツ実施率を向上 2030年50%)											
協働目標の設定理由・背景	スポーツ分野の政策連携団体として、都が掲げる「スポーツフィールド・東京」の施策実現に向け、まちの至る所でスポーツを「する・みる・支える・応援する」ことができるよう各種事業を都と連携して推進していくため											
目標達成に向けた主な取組	事業目標①		スポーツ東京案内事業(SPOPITA)閲覧件数 令和8年度(2026年度)月平均100,000アクセス									
	実績及び進捗状況	過年度の実績					7年度計画	目標	進捗状況(※)	進捗状況に関する分析		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		91.3%	目標に向けておおむね順調に推移	
		9,168アクセス	6,081アクセス	46,730アクセス	70,283アクセス	91,313アクセス	95,000アクセス	100,000アクセス			2023年度のアクセス数増加は、これまで抑制していたイベント等における普及啓発活動の展開による効果など、単年度の要因が傾きとして反映されたものと考えられることから、目標値については、2026年度はこれらの単年度の要因を除き、平年度の目標値である10,000アクセス増を想定して、当初計画の100,000アクセスを目標値とする。また、2024年度に計画値の月平均90,000アクセスを達成したため、2025年度の計画値を95,000アクセスに上方修正し、2026年度の目標達成に向けて、引き続き積極的かつ効果的な情報発信を図る。	
	事業名		区分	取組概要等								
	取組①	SNSの発信		【補助】	概要	SNS発信状況: X 行政・民間主催のスポーツイベント・教室情報、施設情報等週5、6回程度、Instagram 都立18施設等のスポーツ施設や、都内の街歩きスポットを中心に、写真・動画で見映えする内容等週3回程度、LINE 都立18施設のイベント情報等週1回程度						
					実績・効果	フォロワー・友達登録の状況(年度末時点) ・2022年度・・・X: 10,018人 Instagram: 1,105人(10月より開始) LINE: 実績なし ・2023年度・・・X: 12,262人 Instagram: 1,973人 LINE: 3,522人(5月より開始) ・2024年度・・・X: 21,069人 Instagram: 3,393人 LINE: 8,288人 ・2025年度計画・・・X: 24,000人 Instagram: 3,800人 LINE: 10,000人 SNSでスポビタの掲載記事をタイムリーに発信し、フォロワーの獲得とともにSPOPTIAのアクセスにつなげた。						
					課題を踏まえた8年度の取組	フォロワーを増やしていくためには、投稿の結果を分析に応じて、投稿テーマを新しい切り口で柔軟に変更していく必要がある。またSPOPITAのSNSで発信した内容を、アスリートにも発信を依頼する等、効果的な方法を検討する。引き続き、時機を捉えた内容の見直し・更新により、フォロワーを獲得するとともに、SPOPITAへのアクセス流入につなげていく。						
	取組②	SPOPITAの運営		【補助】	概要	基幹コンテンツであるスポーツ施設検索、スポーツ・イベント教室情報検索を中心に都民の誰もがスポーツを楽しめるようなコンテンツを掲載している。						
					実績・効果	スポーツイベント・教室情報 2022年度: 1,483件 2023年度: 1,707件 2024年度: 1,816件 スポーツイベント・教室情報を月100件以上、新規に掲載するなど情報の更新に努め、アクセス増に寄与している。						
課題を踏まえた8年度の取組					更なるコンテンツ内容の充実のため、Googleアナリティクス等でデータの解析に努め、コンテンツ内容の見直しや拡充を検討するとともに、広報展開と合わせて更なるアクセス数の増加を見込む。							
事業評価	事業名	-		方向性			令和8年度予算(千円)	令和7年度予算(千円)	増▲減	令和6年度決算(千円)		
	取組内容						予算増減理由					

評価シート

事業目標②		TOKYOウォーク開催における参加者数 令和8年度(2026年度)1大会当たり平均4,000人							
実績及び進捗状況	過年度の実績					7年度計画	目標	進捗状況(※)	進捗状況に関する分析
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
	—	1,144人	1,484人	1,499人	1,918人	4,000人	4,000人	48.0%	<p>目標と実績に乖離があるため取組の改善が必要</p> <p>参集型イベントは、2020年度に新型コロナウイルス感染症蔓延のため開催を見送り、2021年度から年2回の規模で再開している。再開以降の集客が伸び悩んでいるが、徐々に回復傾向にある。目標達成に向けて、これまで参加されていた層の底上げを図りつつ、若年層及びファミリー層の参加促進を課題とし、多様なコンテンツ等のアプローチで会場への集客を図るなどの企画を検討していく。</p>
事業名		区分	取組概要等						
取組①	TOKYOウォーク (会場及びコース選定)	【補助】	概要	参集しやすいスタート・ゴール会場の選定及び魅力あるウォーキングコースの設定					
			実績・効果	利便性等を踏まえて会場を選定するとともに、多様な見どころスポットがあるウォーキングコースを設定し、シニア世代やウォーキング愛好者などこれまで参加されていた層の底上げを図っている。					
			課題を踏まえた8年度取組	若年層やファミリー層を含め、より多くの参加につなげるため、立ち寄りスポットやアクセスしやすい会場の設定など気軽に参加でき、魅力あるコース・会場を地域等と連携しながら設定する。					
取組②	TOKYOウォーク (訴求力のある企画の検討)	【補助】	概要	都民の健康づくりやスポーツを始めるきっかけとなるような誰もが気軽に参加できるイベントの実施					
			実績・効果	車いす使用者やベビーカー利用のご家族でも参加できるコース設定を行っている。ウォーキング初心者、体力に不安のある方やご家族での参加を促進するため、3km程度の短距離でまち歩きが楽しめるコースを設定している。また、会場をはじめコース各所の誘導員にも筆談やアプリ等で対応できる体制を取ることで、聴覚に障がいのある方なども気軽に参加できるよう、取り組んでいる。					
			課題を踏まえた8年度取組	スポーツ実施率の向上に向け、ウォーキングに関心のない方を含め、幅広い層に対するアプローチとして、歴史的建造物や豊かな自然を巡るコースや、若年層やファミリー層の参加促進に向けた気軽に参加できる短距離コースの設定、参集型会場においてマルシェ等を実施し賑わいを創出するなど、訴求・集客効果のある企画を検討し、来場者が気軽にウォーキングなどのスポーツに触れる機会を提供する。					
取組③	TOKYOウォーク (広報・PR)	【補助】	概要	未経験者や若年層を対象とした参加意欲を訴求する効果的なPR					
			実績・効果	X・Instagram・Facebookにおいて、コース上の見どころスポットなどを効果的に配信し興味・関心の喚起に努めたほか、デジタル広告を行うなど、幅広い層に向けた情報発信を図っている。					
			課題を踏まえた8年度取組	小学生やファミリー層へのPRを強化するために、小学生向けチラシやSNS等の広報媒体を有効活用し、効果的な情報発信に取り組む。					
事業評価	事業名	—	方向性			令和8年度予算(千円)	令和7年度予算(千円)	増▲減	令和6年度決算(千円)
	取組内容					予算増減理由			

評価シート

事業目標③		都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大 令和7年度(2025年度)35校										
実績及び進捗状況	過年度の実績					7年度計画	目標	進捗状況(※)	進捗状況に関する分析			
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度					
	25校	27校	29校	31校	33校	35校	35校	94.3%	<p>目標達成に向けておおむね順調に推移</p> <p>スポーツ実施の定着のため、いつでもどこでもスポーツをすることができる場所を提供することが重要である。都立特別支援学校(58校)を教育活動外の時間帯を有効活用し、より多くの学校での事業展開を目指し、順次拡大してきた。令和7年度4月より、計画値である35校で本事業を開始した。事業実施にあたっては、学校現場・地域における実施環境や、教育庁とスポーツ推進本部の協議等が整うことが前提となる。2026年度以降も対象校の追加に向け調整を進めつつ、学校数に限りがあることから、今後は、障害者スポーツ関連備品の充実や予約システムの改善をはじめ、利用団体にとってより安全で使い易い運営を目指し、施設貸出の質的な向上に努める。</p>			
事業名		区分	取組概要等									
取組①	学校、教育庁との調整	【委託】	概要	本来の教育活動に支障のない範囲で、開放時の導線確保、バリアフリーの整備などハード的な整備計画や学校職員との役割分担などを講じながら、環境が整った学校から順次事業を開始している。								
			実績・効果	対象校追加に際しバリアフリーや導線確保に係る整備(教育庁)を行い、令和6年度は矢口特別支援学校(大田区)及び光明学園(世田谷区)、令和7年度は練馬特別支援学校(練馬区)、葛飾ろう学校(葛飾区)を開放し、目標である35校を達成した。								
			課題を踏まえた8年度の取組	計画の着実な実施に向け、改修工事計画や地域調整等の影響のない学校など、対象校について、関係機関と引き続き調整していく。引き続き、聴覚障害者団体の対応のため、筆談ボードや案内掲示の工夫など実践していく。								
取組②	貸出実施時の管理指導員の配置	【委託】	概要	学校開放に当たっては、文部科学省通達に基づき、実施校に管理指導員2名の配置を行っており、実施校の増加に伴う人材確保が課題となっている。								
			実績・効果	委託会社を通じ、実施校の配置に努めている。								
			課題を踏まえた8年度の取組	予約状況により開放日が不定期であったり、管理指導員の配置時間が異なるなど、実施校により勤務条件が異なることに加え、人材不足や人件費の高騰など、必要な人材確保のための対策の課題に対して、東京都と協議しながら、実施方法についても検討していく。								
取組③	安全安心かつ利用しやすい施設の提供	【委託】	概要	障害者スポーツの拠点として、安全面を整備するほか、予約の利便性の向上など利用促進の取組みを行っている。								
			実績・効果	開放開始に当たり、AEDや簡易ベッドなど安全に使用するための備品の設置を行っている。近隣の福祉施設等チラシやパンフレットによる広報を行い、新規団体登録の促進を図った。								
			課題を踏まえた8年度の取組	安全かつ利便性の継続・充実を図るため、引続き、地元地域スポーツクラブの利用促進のための優先受付を行う。また、令和9年度から実施予定である都立特別支援学校予約システムの新システム開始に向けて環境の整備を進めていく。さらに、障害者団体が簡易に利用しやすいよう、障害者スポーツ関連備品等の導入を行っていく。								
事業名	都立特別支援学校活用促進事業(開拓整備事業)	方向性	拡大・充実		令和8年度予算(千円)	435,370	令和7年度予算(千円)	402,589	増▲減	32,781	令和6年度決算(千円)	355,182
取組内容	障害のある方等が身近な地域でスポーツ活動を行えるよう、都立特別支援学校の体育施設を開放し、事業対象校を拡大しながら施設貸出しやパラスポーツ等の体験教室の取組を継続して実施					予算増減理由	参加者の負担軽減にも資する競技用具等の確保に対する補助メニューを拡充(32,781千円)					

(※)進捗率は原則、(直近実績)÷(目標値)に基づき算出し、小数点第2位を四捨五入している。

(1)目標値が累計の場合は、(計画期間内における直近までの累計実績)÷(目標値)

(2)目標値が単年度の場合は、(直近実績)÷(目標値)

評価シート

3 所管局及び財務局の評価

<p>所管局評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、情報発信やPR活動の強化を通じて、幅広い世代・層のニーズに応える取り組みを推進している。特に、SPOPITA等のウェブサイトを活用した情報発信や、多様な体験プログラムの提供により、都民がスポーツに触れる機会の創出に貢献している。 ・スポーツ施設の利用状況は、コロナ禍以前の水準まで回復しており、スポーツ実施率の向上に寄与している。今後も、多様な主体との連携や利用者満足度調査の分析等を通じて、効率的かつ効果的な施設運営に努めることが期待される。また、指定管理施設の運営においても、利用促進につながる施策を展開し、都立スポーツ施設全体の旗振り役としての役割を果たしている。 ・TOKYOウォークなどのイベントでは、効果的なPRや障がい者も参加しやすい会場運営の充実を図り、参加者の増加を進めていく必要がある。 ・東京2025デフリンピックの開催に向けて、競技・会場運営等の実務を担い、大会の成功に向けた準備を着実に進めている。これらの国際大会を契機として、スポーツへの関心や気運の高まりを踏まえ、進捗管理や検証を通じて各種事業の内容充実を図ることが求められる。 ・今後とも、都民のスポーツ参加機会の拡大と施設運営の高度化、さらには国際大会への対応を通じて、スポーツ振興における中心的な役割を担うことを期待する。 	<p>財務局評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もがスポーツを楽しむ「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、都立スポーツ施設の利用促進や都のスポーツ施設推進事業の実施など、設定した協働目標の達成に向けて着実に取り組んでいる。 ・都立スポーツ施設の利用促進については、競技大会・イベントの積極的な誘致により指定管理施設の高い稼働率を維持しているほか、スポーツの日記念事業における参加者増加に向けた取組を推進している。引き続き、多様な主体と連携し、幅広い都民に向けて施設の活用をPRするとともに、利用者満足度調査等を通じた利用者ニーズの把握等を踏まえ、効率的・効果的な運営を行うことを期待する。 ・都のスポーツ施策推進事業の実施については、都と連携しつつ、SPOPITAを活用したスポーツイベント・教室情報の発信強化やTOKYOウォークの参加促進に向けた取組を推進している。今後もSNSやウェブサイトを活用した情報発信の強化、コンテンツ内容の充実を通じて、都民のスポーツ参加意欲の向上に取り組まれない。 ・引き続き、各取組の成果をより重視する視点を踏まえ、都民目線に立ったアウトカム目標の新たな設定や進捗状況を踏まえた事業目標の引上げに努められたい。 ・事業評価への反映として、都立スポーツ施設の戦略的活用及び開拓整備事業(都立特別支援学校活用促進事業)に係る経費について、所要額を計上する。
---------------------	---	---------------------	--

外部有識者意見に対する対応方針

団体名	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	所管局	スポーツ推進本部
外部有識者からの意見		所管局及び団体の対応方針	
		(・) 意見に対する考え方 / (➤) グループ連携事業評価票への反映内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回評価時以降、「東京都スポーツ推進総合計画」が策定されたことにより、都の施策目標及び施策の現状・課題が大きく変更されているにもかかわらず、目標達成に向けた取組の方向性や協働目標、事業目標に変化が見られない。新たに設定された「都民のウェルビーイングの向上」や「それぞれのレベル・ライフスタイル等に応じてスポーツを楽しむ機会の創出」という課題に対して対応する方向性や目標を設定する必要があると考える。 ・ 前回評価時において「管理運営の効率化による運営コストの削減」が提起されており、<目標達成に向けた取組の方向性>に本意見を反映するとされていた。しかしながら、今回評価時の概要シートにはコスト面について言及されていないため、コスト面への言及と具体的な取組を設定すべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都スポーツ文化事業団では、新たに策定された「東京都スポーツ推進総合計画」の「都立スポーツ施設を適切に管理・運営し、利用促進を図るとともに、各施設の特性を生かして多様な価値を提供する」の趣旨のとおり、これまでも、都民の誰もが気軽に楽しく参加できるスポーツプログラムやスポーツボランティア講座などをスポーツ振興事業で実施するなど、各事業において、ウェルビーイングの向上に向けた取組や、幼児からシニア世代までレベルやライフスタイルに応じてスポーツを楽しむ機会を提供している。今後も引続き、これらの取組を深めていく。 ➤ 本意見を踏まえ、事業分野①の協働目標に、計画の基本理念の趣旨となる「都民のウェルビーイングの向上」を反映する。 また、「目標達成に向けた取組の方向性」にも、本意見を反映する。 ・ 「管理運営の効率化による運営コストの削減」については、前回評価時においてご指摘を踏まえ、「都立スポーツ施設を有効活用した効率的な管理運営」を図るとして<目標達成に向けた取組の方向性>に反映したところである。 具体的には、光熱水費や諸物価の高騰が続く中、老朽化が進む施設の維持管理を適切に図りながら、可能な限りきめ細かいエネルギーのコントロールや節電などにより、コストの圧縮を図っていく。また、これらの取組を当団体だけでなく施設を管理するコンソーシアム一体として発揮することで運営管理の効率化を図る。 ➤ 事業分野①事業目標①の取組①に本意見を反映する。 		

- 事業分野①事業目標①「団体利用施設稼働率」について、前回評価時に提言された利用者満足度調査によるニーズ把握についても取り組む旨が明記されており、PDCAサイクルが確立された点は評価できる。今後は、分析結果に基づいた具体的な施策の導出を期待したい。
- 事業分野①事業目標①「団体利用施設稼働率」における目標値設定については、再開館施設や世界陸上の影響といった現状分析に基づいて導かれたものであり、納得感がある。

また、取組②の「都立スポーツ施設の提供」について、「施設の認知度向上」による利用促進は重要な点であり、具体的な施策を明示しながら進めていただきたい。さらに、「利用者満足度調査の結果と分析」の要約を示し、具体的な取組内容について示していただきたい。
- 事業分野①事業目標②「スポーツの日記念事業参加者数」の目標値設定について、実施エリアの制約といった現状分析に基づいて導かれたものであり、納得感がある。ただし、当該イベントは都民に人気が高いため、制約条件下においてもキャパシティの確保に取り組むべきである。また、雨天時の工夫等については、前回評価時に「令和7年度の事業展開の具体的な方策に上記の考えを反映して追記する」と記載されていたが、今回の評価シートにはその記載が見られないため、施策の検討及び記載を求めるものである。

また、アーバンスポーツやeスポーツ等の多様な体験プログラムの導入、家族、若年層への訴求、連携プログラムの共通性と同時性を踏まえた取組などは、評価できる。
- 事業分野①事業目標①及び②ともに、ミッションで掲げられているデフリンピックの開催とその後の支援という意味でも、障がい者スポーツ、デフスポーツに対する取組についての言及が見られないため、取組を強化していただきたい。
- 令和6年度は高い稼働率を保つことができた。一方で、大規模大会等による長期間占有による利用機会の喪失や、類似施設の新設といった外部環境の変化が見られる。こうした課題に対し、今後も利用される各団体のニーズに応じた対応を行いながら、継続利用の促進と新規利用の誘致を図り、高稼働率の維持に向けた取組を行っていく。
- 認知度の向上に向けて、広告動画制作などにより、都立スポーツ施設連携促進事業等と協働して取り組んでいる。

 - 事業分野①事業目標①の取組②に本意見を反映する。
- 「利用者満足度調査」の結果として、各館において利用団体から概ね90%以上の満足を得ている。施設の構造や施設整備に関わること要望を除き、引き続き創意工夫により、サービスの向上に向けた取組を行っていく。
- キャパシティ確保について、利用団体への影響が生じないよう主催者と綿密な調整を図りつつ、可能な限り実施エリアの確保に努めている。本事業を通して、様々なスポーツに触れる機会を創出し、都民のスポーツへの関心と理解が深まるよう、限られた物理的環境の中でもより多くの都民が参加できるよう多様かつ魅力的なプログラムの展開に努めていく。
- 雨天時の工夫等について、屋内の実施エリアや使用可能なスペース（エントランス等）にて、可能な限り屋外プログラムを展開できるよう場所を調整するなど柔軟な対応を図り様々な体験プログラムを実施することで、雨天時でも来場者に満足いただける事業とする。

 - 事業分野①事業目標②の進捗状況に関する分析に本意見を反映する。
- 当事業団各施設においては、これまでも様々な大会運営等の支援を行っている。令和7年度においては、デフリンピックの会場にもなっており、開閉会式をはじめ、7種目行われる。デフリンピックにおいても大会の成功

に向けて、必要な情報提供をし、円滑に運営できるよう積極的にサポートを行っている。

また、都民スポーツ大会・障害者スポーツ大会の合同開会式や障害者スポーツ大会などの多くの障害者スポーツのイベントで活用されている。

➤ 事業分野①事業目標①の取組②に本意見を反映する。

- ・ 「スポーツの日記念事業」において、デフリンピックの機運醸成やパラスポーツへの理解促進を図る体験プログラム等を企画している。

例) 【デフスポーツ】 デフサッカー体験、デフ水泳体験等

【パラスポーツ】 スルーネットピンポン、ブラインドスイミング体験等

また、デフリンピックの機運醸成プログラムの一つとして、「スポーツの日記念事業」同日、事業団が管理する4施設（東京体育館・駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館・東京アクアティクスセンター）の連携プログラムにおいて、手話への理解が深まる「手話ダンス」を企画している。4施設をオンラインでつなぎ、若年層に人気のゲストと一緒に「手話ダンス」を行うことで、スポーツへの無関心層への訴求と併せて、手話への理解及びデフリンピックの認知度や興味・関心の喚起を図る。

その他、デフリンピックのPRブースを設置し、来場者へデフリンピックの大会情報等の発信を行う。

➤ 事業分野①事業目標②の取組③に本意見を反映する。

- ・ アクセス数については、「スポーツ東京インフォメーション」のアクセス数の実績を基準に、令和5年度（2023年度）の目標を60,000とし、毎年10,000アクセスの増加を目指した。この間、アクセス数の増加に努め、2023年度は目標を10,000アクセス上回る70,000アクセスを達成したことから、目標値の上方修正を行い、2026年度の目標値を90,000アクセスから、100,000アクセスに上方修正したところである。今後も引き続き、SPOPITAの周知普及に努めていく一方、2023年度のアクセス数増加は、これまで抑制していたイベント等における普及啓発活動の展開による効果など、単年度の要因が傾きとして反映されたものと考えられることから、目

- ・ 事業分野②事業目標①「スポーツ東京案内事業（SPOPITA）閲覧件数」については、令和8年度（2026年度）における10万アクセスの達成に向けて、各サブ指標の進捗状況を見る限り、着実に取組が進められていると評価できる。ただし、目標値の設定根拠について、2024年度91,313アクセスに対して、2025年度計画90,000アクセスの理由が不明確であり、分析を踏まえ記載する必要がある。あるいは、過年度の実績を踏まえ上方修正することも検討いただきたい。また、取組①「SNSの発信」についてSNSのフォロワー数がサブ指標として提示されており、フォロワー数も増加傾向にある。今後もフォロワーの増加を企図しているが、フォロワー数の増加についてどの

程度を計画・設定しようとしているのか、その理由等についても示していただきたい。

なお、フォロワー数の増加は、SPOPITA への導線となることから、世界陸上やデフリンピックなどの大規模スポーツイベントと連動し、スポーツ領域に造詣のあるインフルエンサー等を起用することで、さらなる効果が期待できると考える。

- 事業分野②事業目標②「TOKYOウォーク開催における参加者数」については、目標値 4,000 人に対する進捗が 48%であり、今年度も 4,000 人規模での開催が計画されている。具体的な取組が記載されているが、それぞれの取組を実質化していただきたい。また、聴覚障がい者への対応についての言及が見られないため、ミッションに照らして取組を推進していただきたい。広報においては、目標達成に向けてターゲット層（若年層・ファミリー層）を明確にし、参加者自身による自主的な情報発信を促す視点も取り入れ、取組を進めていただきたい。SNS ごとの閲覧数や「いいね」数を評価し、各媒体がどのような層に閲覧されているかを分析することで、今後の広報活動に資する示唆が得られる。したがって、結果を分析したうえで、データ分析に基づき、より効果的な広報用 SNS 媒体の見極めやインフルエンサーの起用などを戦略的に実施する必要がある。

標値については、2026 年度はこれらの単年度の要因を除き、平年度の目標値である 10,000 アクセス増を想定して、当初計画の 100,000 アクセスを目標値とする。また、2025 年度の計画値については、ご指摘のとおり、2024 年度に計画値の月平均 90,000 アクセスを達成したため、2025 年度の計画値を 95,000 アクセスに上方修正し、積極的かつ効果的な情報発信を図る。

- 事業分野②事業目標①の実績及び進捗状況に本意見を反映する。また、SNS については、媒体と興味関心等が多岐に及ぶ中、現状のプラットフォームで、スポーツへの興味関心層の引込みに努めており、フォロワー数の増加目標は、年度末の実績と推移を踏まえて設定している。フォロワー数の増加に向けては、SPOPITA では国際大会出場歴のあるアスリートのインタビュー記事を掲載し、SNS でも発信しているが、ご意見を踏まえ、可能な限りアスリート本人の SNS からも相互に発信してもらうよう依頼することで、効果を高めたいと考えている。
- 事業分野②事業目標①の取組①に本意見を反映する。

- ウォーキング参加者だけでなく、歴史的建造物や豊かな自然を巡るコースなど短距離かつ魅力あるテーマを設定するなど、魅力あるコース・会場の選定をはじめ、ウォーキング未経験者や若年層を対象とした PR 活動や訴求・集客効果のある企画を検討し、目標値の達成に努めている。
- 事業分野②事業目標②の取組②に本意見を反映する。
- コロナ禍を経て、スポーツ実施の底上げにつながるよう、幅広い層に対してウォーキングを始めるきっかけとなる様々なコース設定に取り組んでいる。
- 聴覚障がい者対応については、会場をはじめコース各所の誘導員にも筆談やアプリ等で対応できる体制を取っている。
- 事業分野②事業目標②の取組②に本意見を反映する。
- 効果的な広報を展開するため、今年度の SNS を含めた広報活動の実績を分析及び傾向を把握し、次年度の広報計画へ反映することでより訴求力のある広報を実施する。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業分野②事業目標②「TOKYOウォーク開催における参加者数」については、2025年の目標値4,000人に対して、実施結果に大きなギャップがある場合には、取組の一部見直しや他事業との統合等を検討する必要があると考える。 ・ 事業分野②事業目標③「都立特別支援学校活用促進事業対象校の拡大」については、管理指導員の人材確保や予約システムの開始に向けた取組とともに聴覚障がい者が利用しやすいようにするための関連備品等の導入にも取り組んでいただきたい。 ・ 事業分野②事業目標③の取組②「貸出実施時の管理指導員の配置」については、令和8年度の取組において「予約状況により開放日が不定期であったり、管理指導員の配置時間が異なるなど、実施校により勤務条件が異なることに加え、人材不足や人件費の高騰など、必要な人材確保のための対策が課題となっている」と記載されており、課題が提起されているものの、具体的な改善策は示されていない。 前回評価時には「学校ほか関係機関との調整のうえ様々な方策を検討していく」とされているため、その検討結果を踏まえた上で、改善策を講じる必要がある。 	<p>チラシやポスターでの広報においても一定数の効果を得られていることから、配布や掲示方法などより効果的な手法の検討も行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年層やファミリー層の参加を促進するため、気軽に参加できる短距離コースの設定や、参集型会場においてマルシェ等を実施し賑わいを創出するなど、興味を引く企画を展開し参加への誘引に繋げる。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業分野②事業目標②の取組②に本意見を反映する。 また、小学生向けのチラシ配布（参集型会場区市の小学校へ配布）や、企業向けの団体割引を設けるなど、新たな取組を実施している。 ・ 聴覚障害者団体の対応のため、筆談ボードや案内掲示の工夫など実践している。管理指導員との連絡では携帯電話の代わりにショートメールでの連絡を可能にしていくなど、障害に応じた対応を図っていく。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業分野②事業目標③の取組①に本意見を反映する。 ・ 東京都と協議しながら、委託内容の見直しや社会実態を踏まえた柔軟な対応とするなど、実施方法についても検討していく。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業分野②事業目標③の取組②に本意見を反映する。
--	--

<意見を聴取した外部有識者>（五十音順、敬称略）

・ 松尾 哲矢 立教大学 スポーツウエルネス学部 教授 ・ 横内 崇 アビームコンサルティング株式会社 公共ビジネスユニット プリンシパル